はじめに

産業政策による経済成長のためには、積極的な財政政策、金融緩和は絶対に必要であるということである。しかしながら、現実において、アベノミクスや日銀による量的緩和策がうまく機能しているとは言えない。

本書は、その原因を明らかにしていくために山田方谷の藩政改革を歴史的教訓とするものである。方谷は産業政策による経済成長を成し遂げるために積極的に財政政策、金融緩和を行った。産業政策とマネーの量の増大がうまく結びついたので、備中松山藩の財政再建は成功したのである。

呉座勇一は、成長戦略なき積極財政策では経済回復は成し遂げられないとして、次のように述べている。

水野忠邦（みずのただくに）の天保の改革（１８４１～１８４３）は株仲間解散という規制改革と厳しい倹約令

の発令という緊縮財政の二本柱であった。

現代の経済政策に例えると小泉構造改革に近い。結局水野の改革は失敗に終わった。

では正反対の路線をとっていればうまくいっただろうか、緩やかな物価上昇を是とする「リフレ派」と呼ばれる経済学者、評論家の間では幕府老中の田沼意次（たぬまおきつぐ）に対する評価が高い。

享保の改革（１７３６～）で改善した幕府財政は、田沼時代寛政の改革（１７８７～１７９３）に相次いだ天災、飢饉によって再び悪化し始める。田沼は財政再建のため倹約令を頻発した。この点では享保の改革の緊縮路線を引き継いでいると言える。

しかも田沼は拝借金を停止してしまった。拝借金とは災害などで経済難に陥った大名が無利子で幕府から資金を借りられるという制度である。現代で言えば地方交付税交付金のようなものである。

したがって拝借金の停止は悪い言い方をすれば地方切り捨てである。小泉構造改革では国の財政再建のためには地方交付税交付金を大幅削減している。その意味で田沼の財政再建策はリフレ派が批判する〝小泉〟的でさえある。

田沼は大規模な公共事業に着手したが、大洪水によって中止になった。また田沼は金銀鉱山を開発し、その金銀でロシアと貿易を行うという壮大なプロジェクトを構想したが、これも調査段階で断念している。

〝成長戦略〟はどれも不発に終わったのである。では田沼は収支の均衡を無視して積極的に財政出動すればよかったのだろうか。

経済成長の見込みがないまま財政赤字を拡大すれば、結局は貨幣改鋳で穴埋めしても、物価は高騰し、幕府財政は悪化するという悪循環である。成長戦略が頓挫した時点で、田沼の失脚は不可避であったと思う。[1]

まさにアベノミクスと日銀の量的緩和がうまくいっていない原因がここにあると断定できる。マネーの量と経済成長は正比例するはずである。この主張は金本位制の歴史を見れば明らかなように、金本位制の時代には、マネーの量が不足したため多くの国々がデフレに苦しむことになったのである。経済成長と国の税収も相関関係があるはずであり、国の財政とマネーの量も正比例する。

方谷の財政改革の本質とは、産業政策による経済成長、マネーの量と財政収支の相互作用をプラスにすることで経済を活性化せさ通貨の信用を高め、人びとの生活を豊かにするというものである。そのためには政府が相補的ネットワークを作り出し、各産業間における関連性を高め、シナジー効果を生み出すことが必要となる。その結果、マネーの量の増大が付加価値の増大につながり、経済が成長し雇用量が増えて人びとの生活が豊かになるというものである。一方、技術進歩による創造的破壊は旧製品や旧技術を市場から消失させてしまう。そうなると、失業者が増大してしまう。たとえ経済成長しても失業率が増大

すれば意味がないのである。

方谷の考え方は、シュンペーターによる内生的成長による創造的破壊ではなく、今ある資産、人材、設備をうまくつなげるというものである。マクロ経済政策によって不況から脱出するのではなく、市場構造を変えることで有効需要を増大させるというものである。

産業間の関連性を重視し、供給が需要を生み、各部門が拡大再生産するので、マルクスが資本論で指摘したような収益の低下は起こらず、恐慌や不況は発生しないことになる。なぜなら経済のすべての分野で付加価値が増大するからである。専売制による財政支出が、相補的ネットワークを作り上げていることがその理由である。

注

（1）呉座勇一「歴史に学ぶ問題解決のヒント」『週刊スパ10月25日』日本史フルネスＶＯＬ６　扶桑社　２０２３

日銀の通貨政策を山田方谷の藩政改革から読み解く

目　次

はじめに……1

第一章　日本経済を再生する山田方谷の経済的思考……9

（1）問題提起　9

（2）山田方谷の藩政改革と藩札刷新の現代的意義　24

（3）なぜ日本再生のヒントは山田方谷の藩政改革にあるのか　28

（4）金融緩和と山田方谷の藩札刷新　29

（5）なぜ備中松山藩の藩札は信用され流通したのか　34

（6）山田方谷の藩政改革からの教訓　48

第二章　欧米の主流派経済学に振り回される日銀の量的緩和……59

（1）長期停滞の原因とアベノミクスの限界　59

（2）ケインズ理論を超える山田方谷の経済思想　71

（3）方谷モデルとケインズモデルの比較分析　76

第三章　山田方谷の藩札刷新から考える金融システムのあり方……80

（1）日銀の債務超過を救う山田方谷の経済理論　80

（2）山田方谷による金融システムの安定化政策　89

（3）現代の量的緩和と通貨の信用　98

（4）量的緩和と山田方谷の藩札刷新　101

（5）負債と山田方谷の藩政改革　109